



2014年9月3日

各 位

会 社 名 株式会社ユーシン
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
(コード番号：6985 東証第一部)
問 合 せ 先 社長室次長兼広報課長 栢木 基博
Tel : 03 (5401) 4653

(追加)「2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の
一部追加について

当社は、昨日(2014年9月2日)お知らせしました「2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」に関して、一部追加して開示すべき事項が発生いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、株主資本利益率(ROE)や1株当たり利益(EPS)を改善することによって、資本効率の向上と株主価値の最大化を目的として、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といいます。)の発行と同時に自己株式の取得を予定しておりました。昨日併せて公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」のとおり、当該自己株式の取得につきましては、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性がありますでしたが、本日公表の「自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、当該自己株式の取得の決議に伴い決定した株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)において売り注文がなかったため、買付けを行うことができませんでした。

この自己株式取得の結果を受けて、自己株式の取得は結果的に実施できなかったものの、本新株予約権付社債発行にかかる既存株主への影響という観点では、本新株予約権付社債は2014年9月2日の株式会社東京証券取引所における株価(終値)を上回る適正な水準で転換価額が設定されており、1株当たり利益(EPS)の希薄化の抑制が図られ、また、転換価額の下方修正により希薄化率が当初の水準から増大することがないこと、本新株予約権は多数の海外投資家によって保有されるため、結果として本新株予約権付社債の転換時期が分散すると期待されることから、既存株主に配慮したスキームであると考えております。

また、本新株予約権付社債発行の狙いとしては、本新株予約権付社債はゼロ・クーポンで発行されるため、今後の中長期的な金利上昇が予想される中、資金調達コストの最小化を図る当社の財務戦略ニーズとも合致しており、加えて本新株予約権付社債に付された新株予約権が行使されるまでの間、①資本コストの低減、②資本効率の向上、③1株当たり利益(EPS)の増加といった効果が見込まれます。

なお、当社は、資本効率の向上と株主価値の最大化を志向し、引き続き各種資本政策の検討を行ってまいります。

以 上